

今治市未来カルテ2050

1: 通常、2: 定年延長ケース、3: 若者回帰ケース、4: 出生率向上ケース

version 4.3

選択されたケース

いちばん上のケース選択欄
を使ってくださいね



Mr. OPoSSuM

このカルテは、社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースとして、現在の傾向が継続した場合に、2050年に、産業、保育、教育、医療、介護がどのような状況になるかについて、シミュレーションした結果を示しています。この結果は、現在の傾向を政策によって変えることができれば変化します。

脱炭素地域戦略研究(OPoSuM-DS)/地域ストックマネジメント研究(OPoSSuM)の成果物です。

←この部分にカーソルを置いてスクロールしてください。

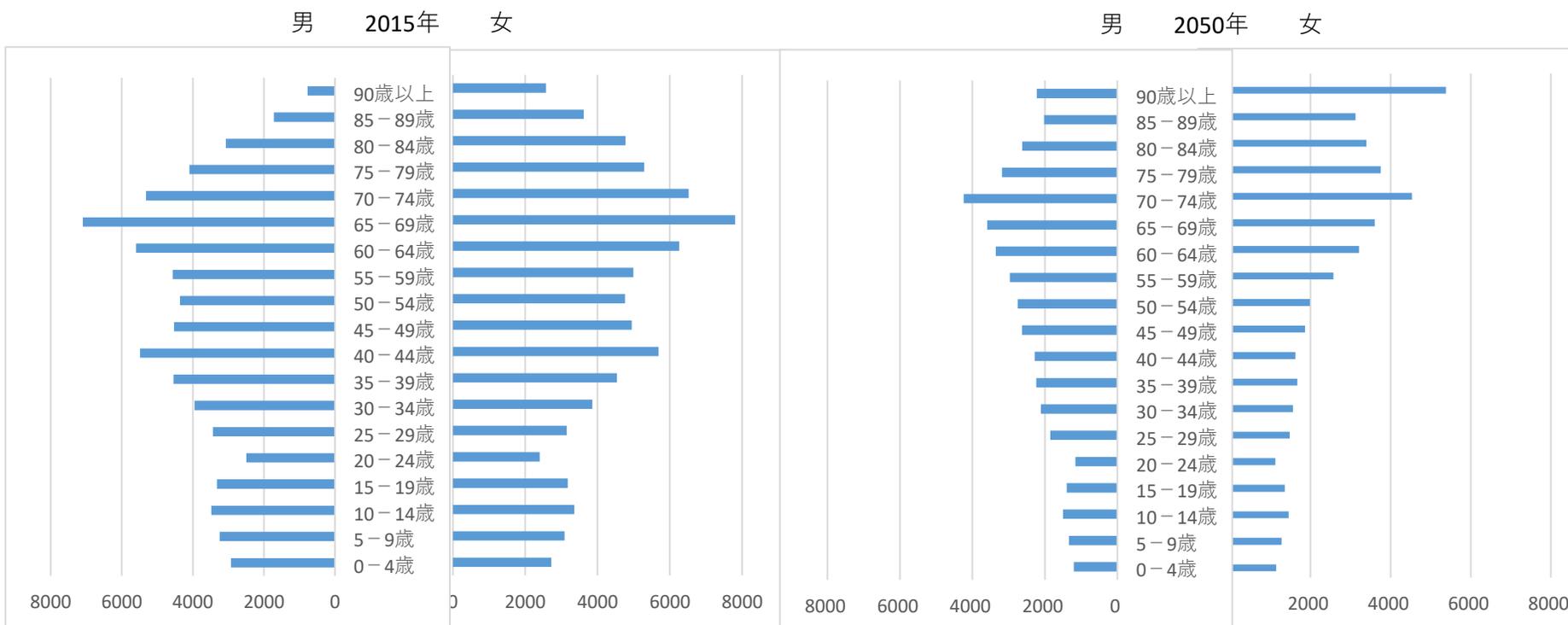
今治市

	今治市			愛媛県			全国(万人)		
	2015年	2050年	2050/2015	2015年	2050年	2050/2015	2015年	2050年	2050/2015
総人口	158114	90821	57.4%	1385262	950595	68.6%	12709	10300	81.0%
年少人口(0~14歳)比	11.9%	8.7%	42.1%	12.2%	9.4%	53.0%	12.6%	10.3%	66.4%
生産年齢人口(15~64歳)比	54.4%	45.4%	47.9%	56.0%	46.6%	57.1%	60.7%	50.9%	67.9%
65歳以上人口比	33.3%	45.9%	79.2%	30.1%	44.0%	100.2%	26.6%	38.8%	118.2%
75歳以上人口比	16.4%	28.3%	99.3%	15.4%	27.2%	121.4%	12.7%	13.7%	87.4%



人口・年齢構成

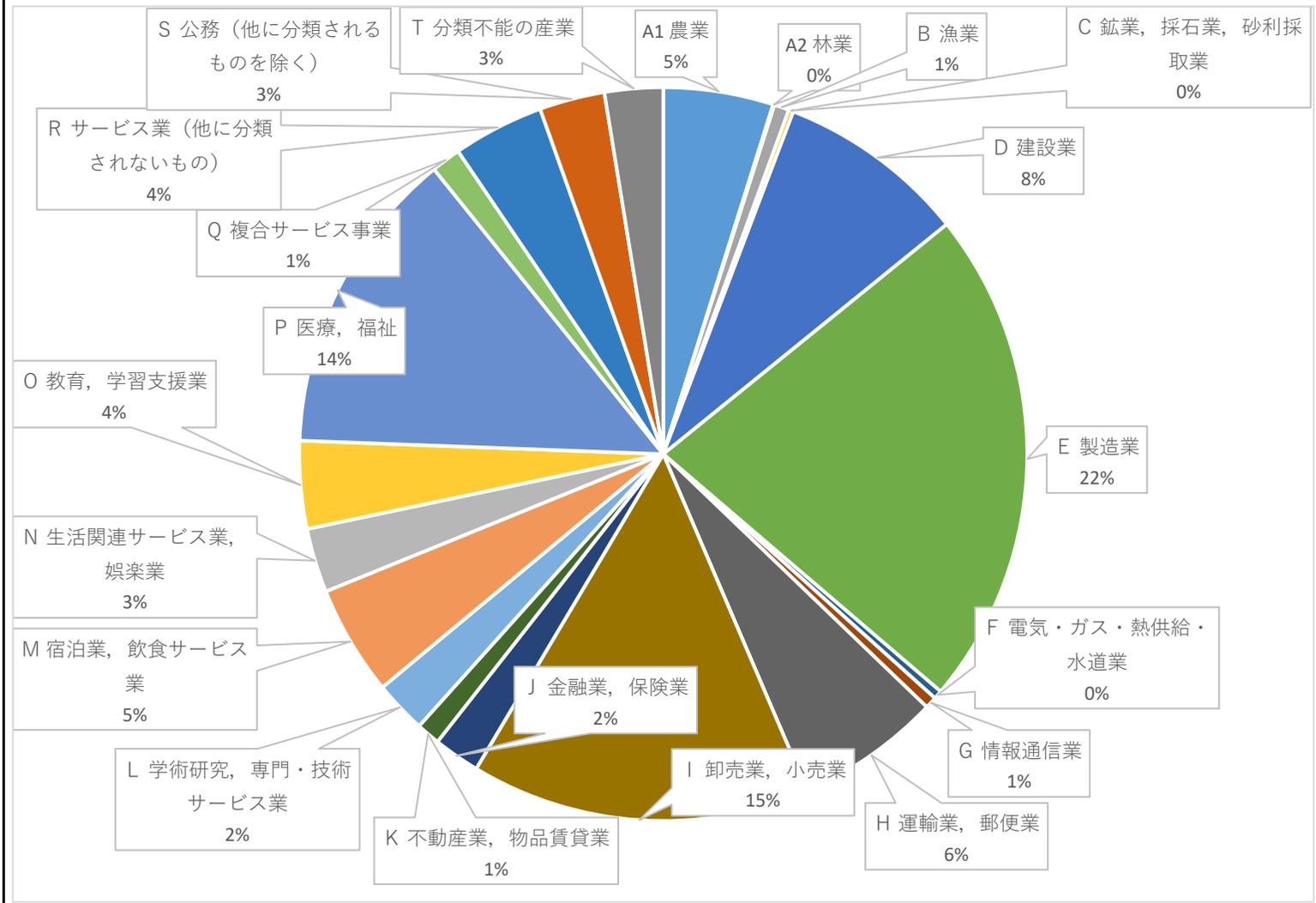
今治市
年齢構成



今治市 就業者人口 (2015年国勢調査) 74085 就業者人口比率 46.9% 愛媛県 46.5% 全国 46.4%

(当該自治体での就業者人口/当該自治体に居住する人口)

産業構造 (2015)

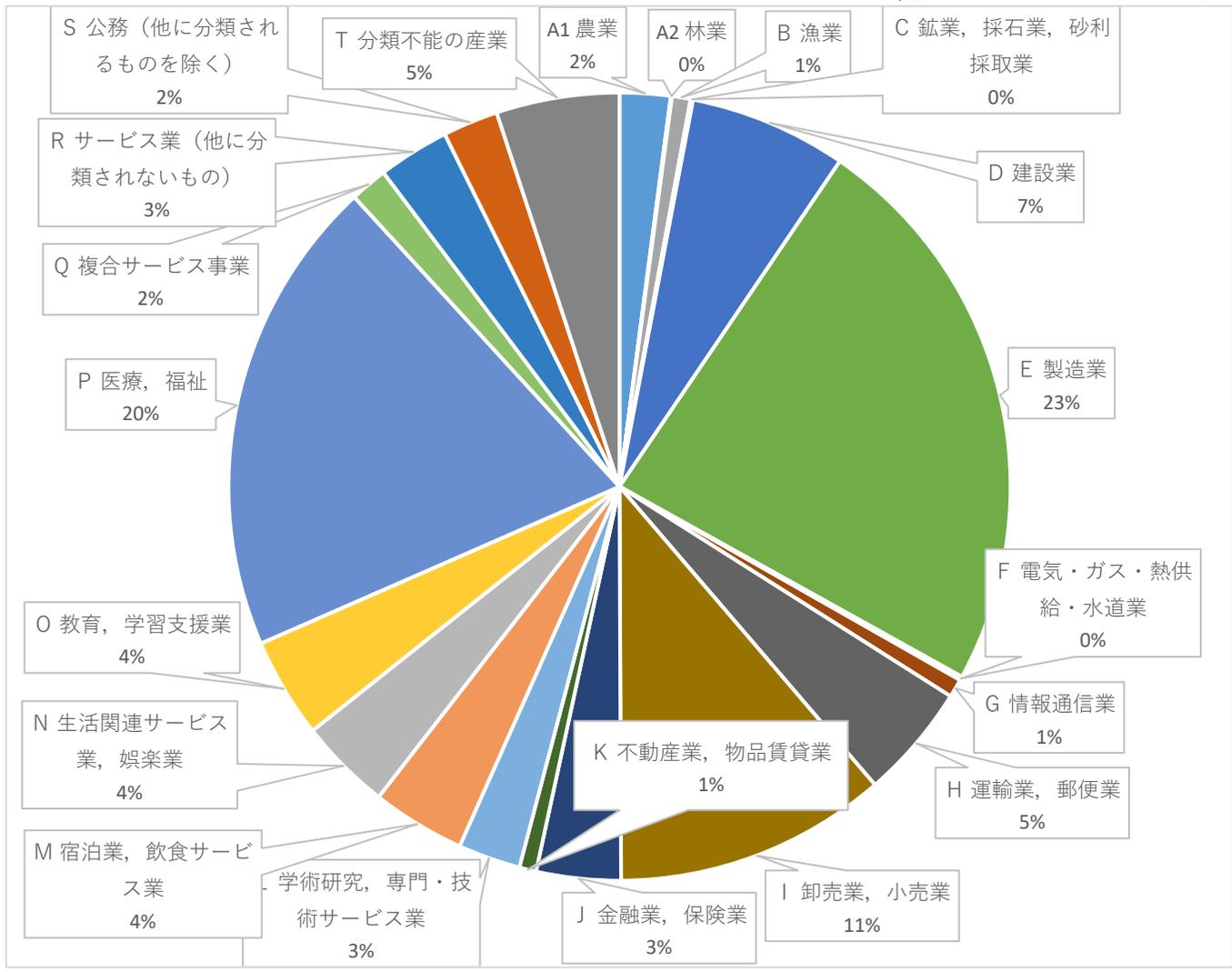


A 農業	3617
A2 林業	43
B 漁業	495
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	153
D 建設業	6226
E 製造業	16288
F 電気・ガス・熱供給・水道業	282
G 情報通信業	389
H 運輸業, 郵便業	4750
I 卸売業, 小売業	11165
J 金融業, 保険業	1528
K 不動産業, 物品賃貸業	780
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1724
M 宿泊業, 飲食サービス業	3597
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2101
O 教育, 学習支援業	2861
P 医療, 福祉	10050
Q 複合サービス事業	973
R サービス業 (他に分類されないもの)	2993
S 公務 (他に分類されるものを除く)	2150
T 分類不能の産業	1920

今治市 就業者人口（年齢別就業者比率固定） 37292 就業者人口比率 41.1% 愛媛県 41.0% 全国 42.3%

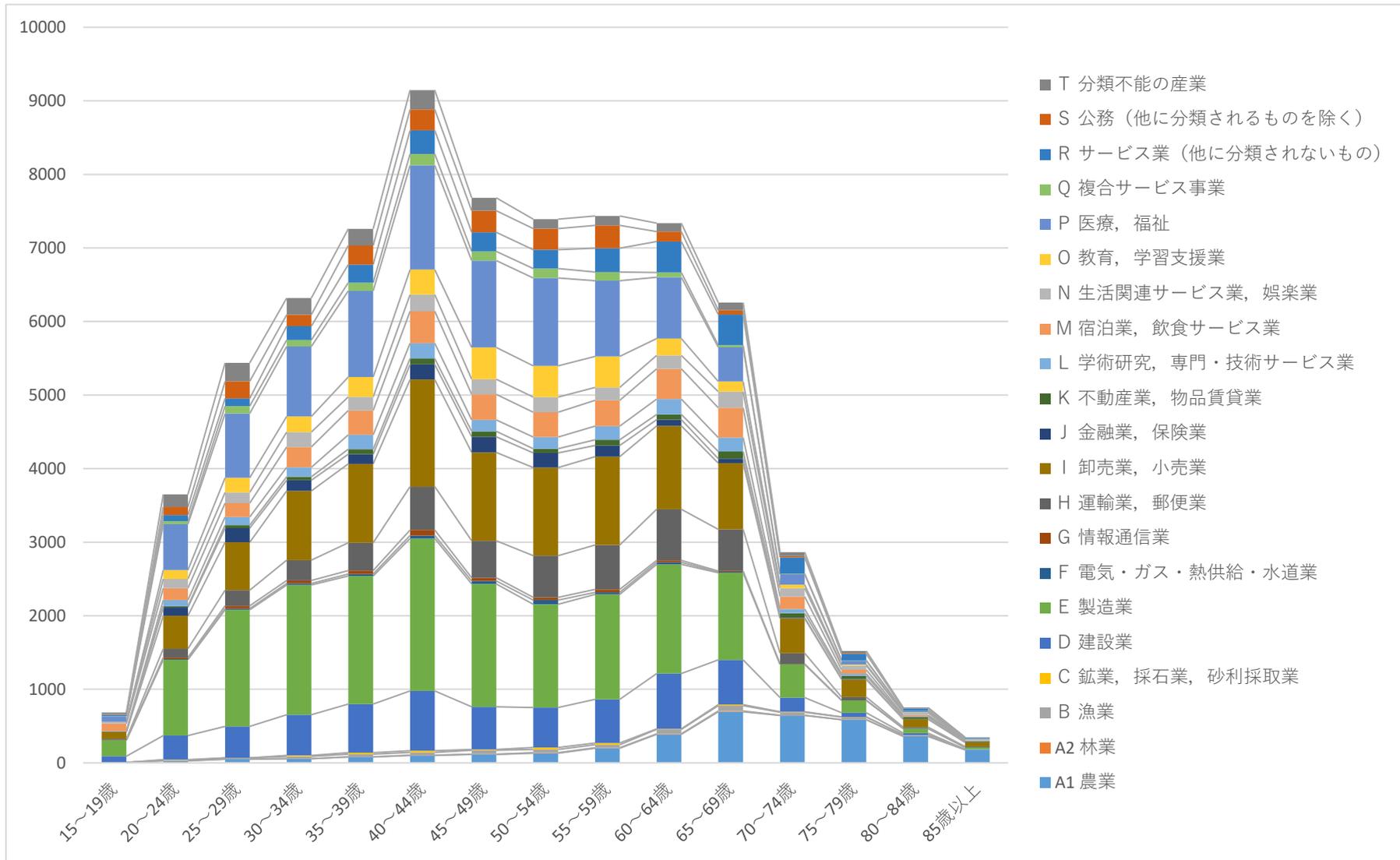
（当該市での就業者人口／当該自治体に居住する人口）

産業構造予測（2050）

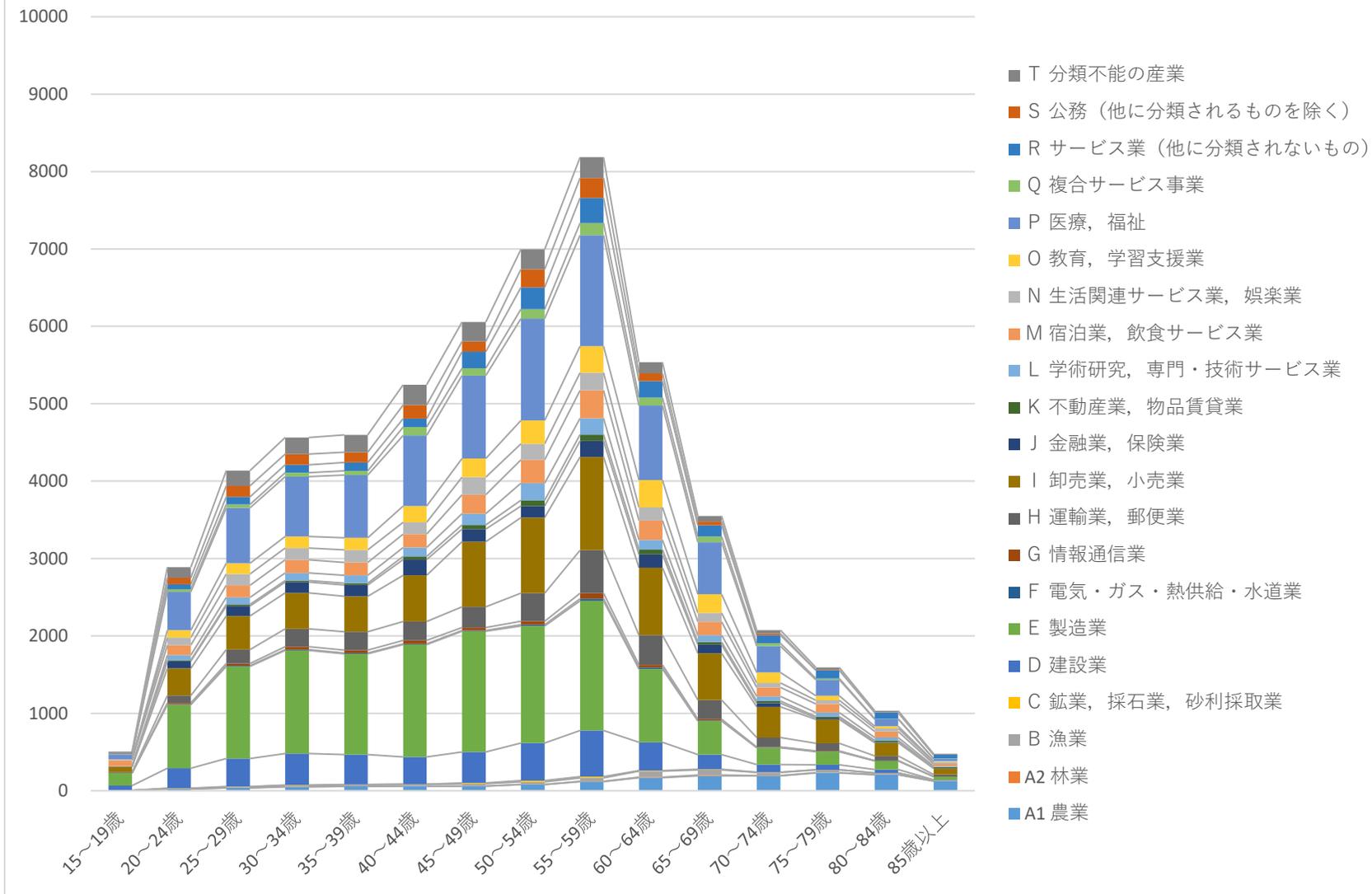


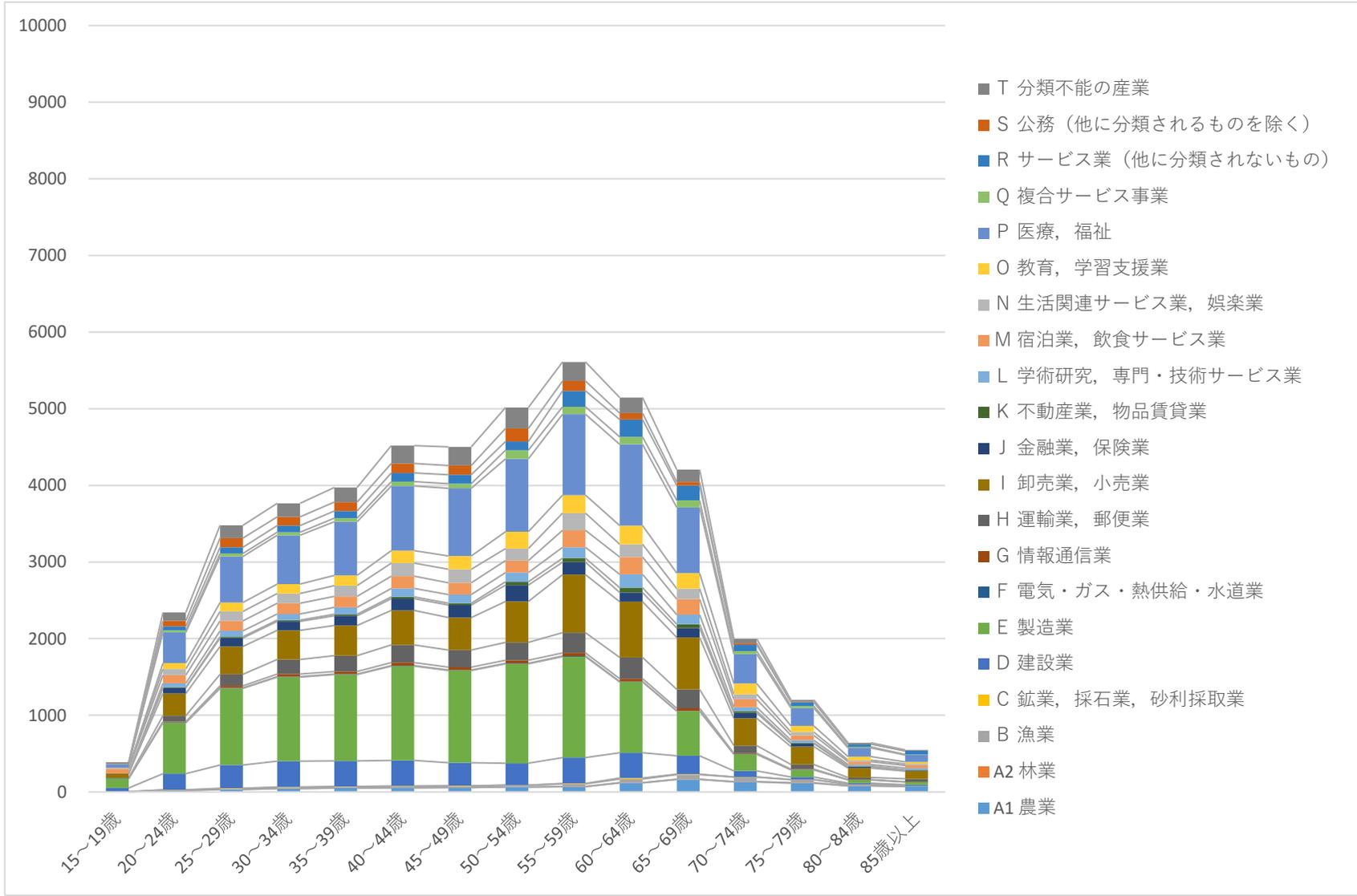
A 農業	782
A2 林業	18
B 漁業	286
C 鉱業、採石業、砂利採取業	38
D 建設業	2430
E 製造業	8760
F 電気・ガス・熱供給・水道業	57
G 情報通信業	282
H 運輸業、郵便業	1766
I 卸売業、小売業	4202
J 金融業、保険業	1301
K 不動産業、物品賃貸業	261
L 学術研究、専門・技術サービス業	963
M 宿泊業、飲食サービス業	1439
N 生活関連サービス業、娯楽業	1419
O 教育、学習支援業	1533
P 医療、福祉	7330
Q 複合サービス事業	576
R サービス業（他に分類されないもの）	1098
S 公務（他に分類されるものを除く）	853
T 分類不能の産業	1897

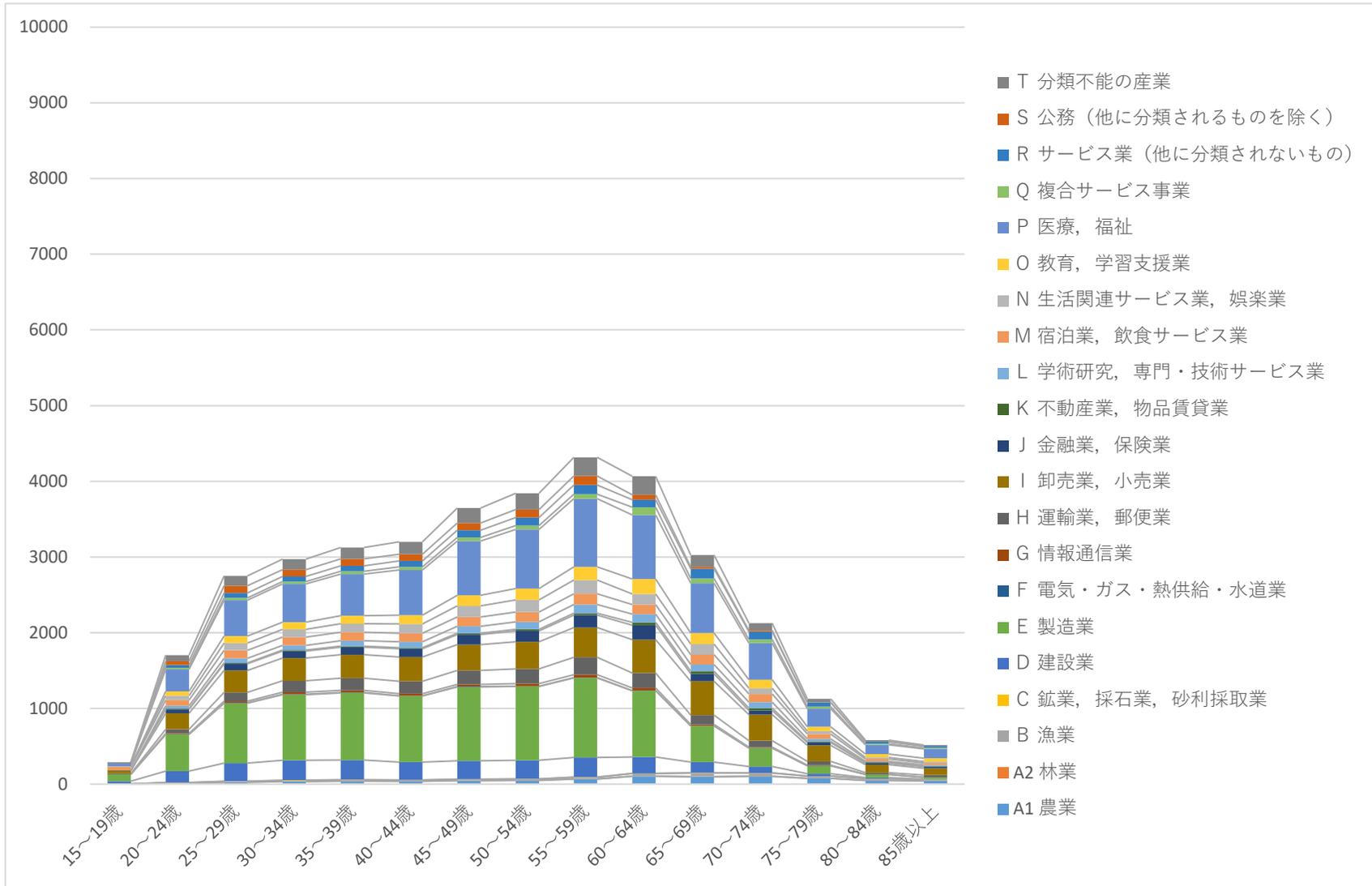
就業人口の少ない町村では、2000年から2015年までの増加率が大きい業種に集まってしまいます。



年齢別産業構造（2030）

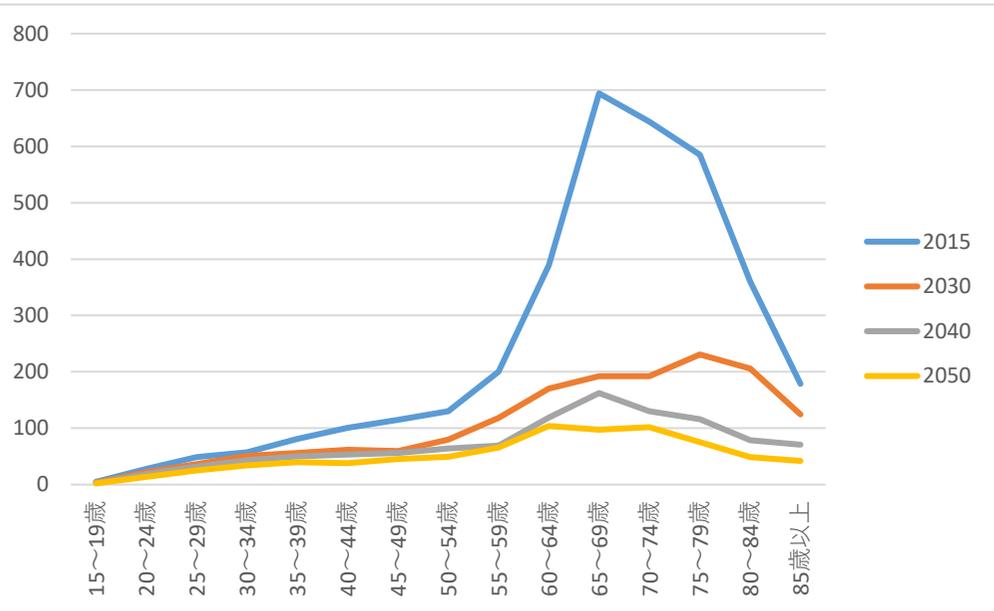




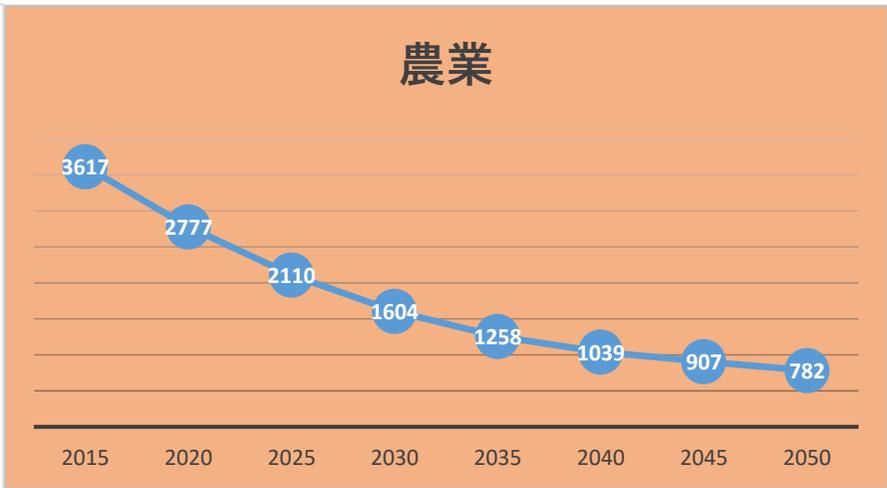


就業人口の少ない町村では、2000年から2015年までの増加率が大きい業種に集まってしまう場合があります。

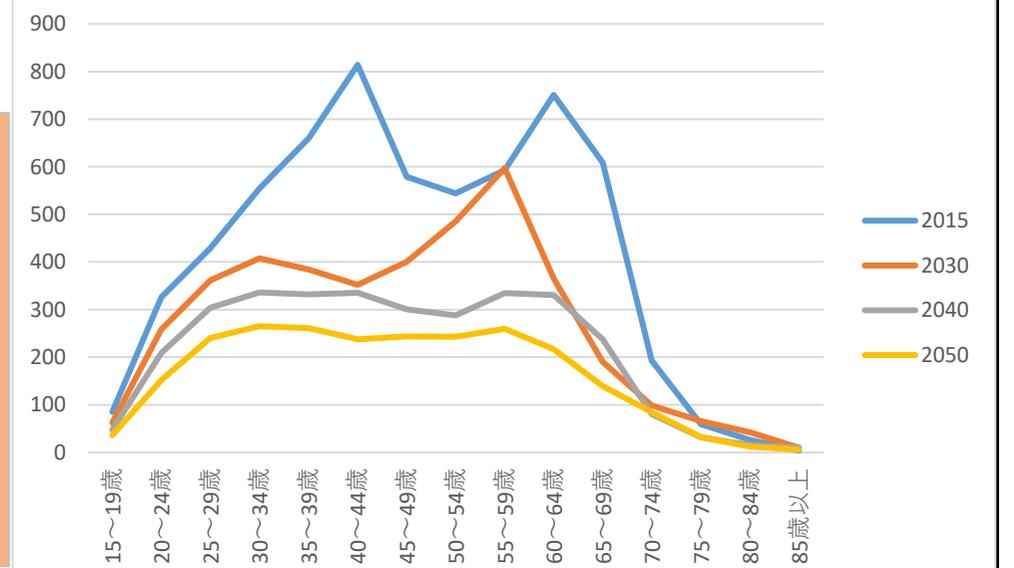
今治市 農業人口 2050/2015 21.6%



愛媛県 農業人口 2050/2015 36.4%



建設業人口 2050/2015 39.0% 愛媛県 29.6%



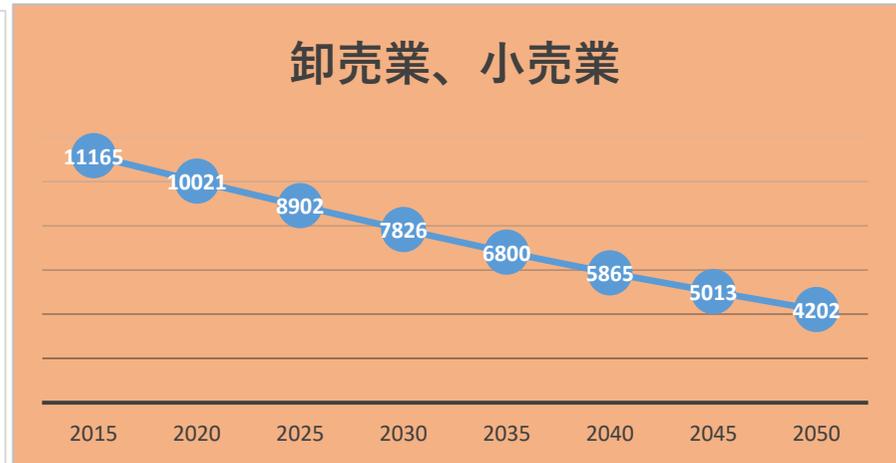
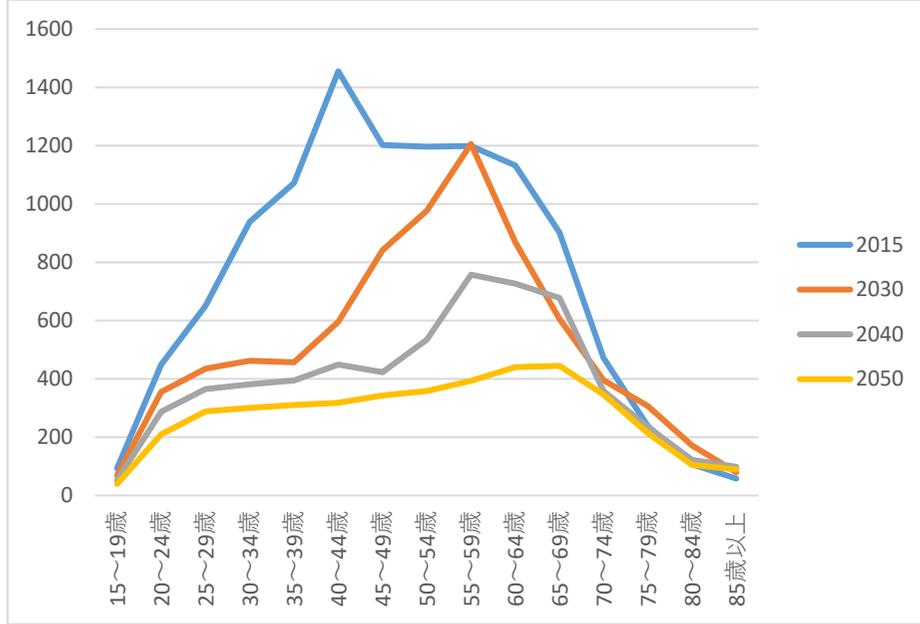
今治市

卸売業、小売業人口

2050/2015

37.6% 愛媛県

45.7%

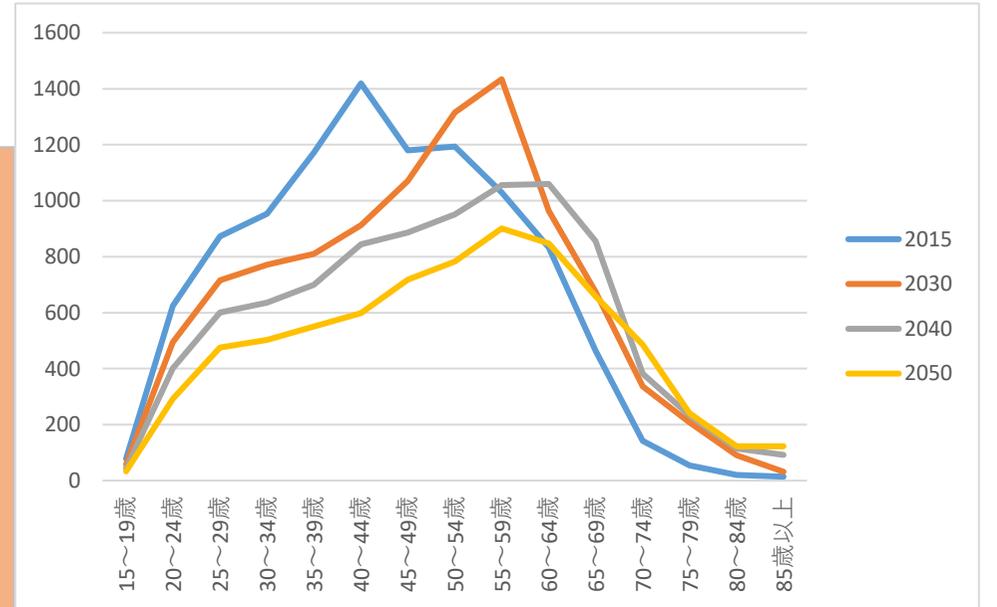


医療福祉人口

2050/2015

72.9% 愛媛県

81.4%



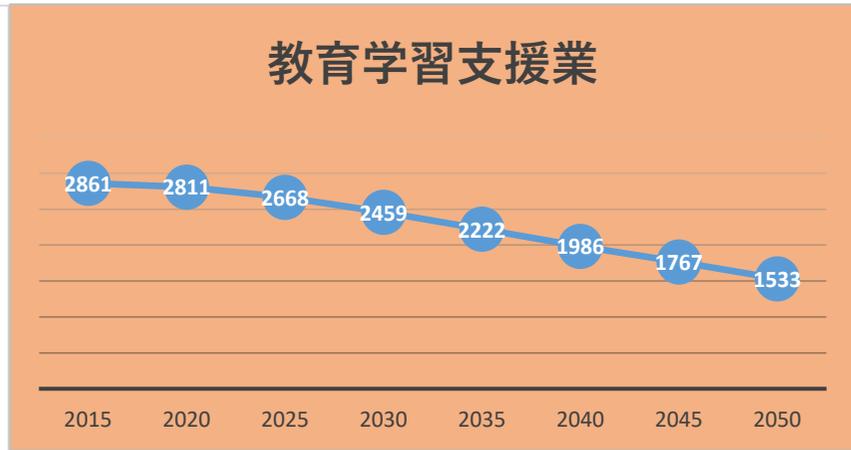
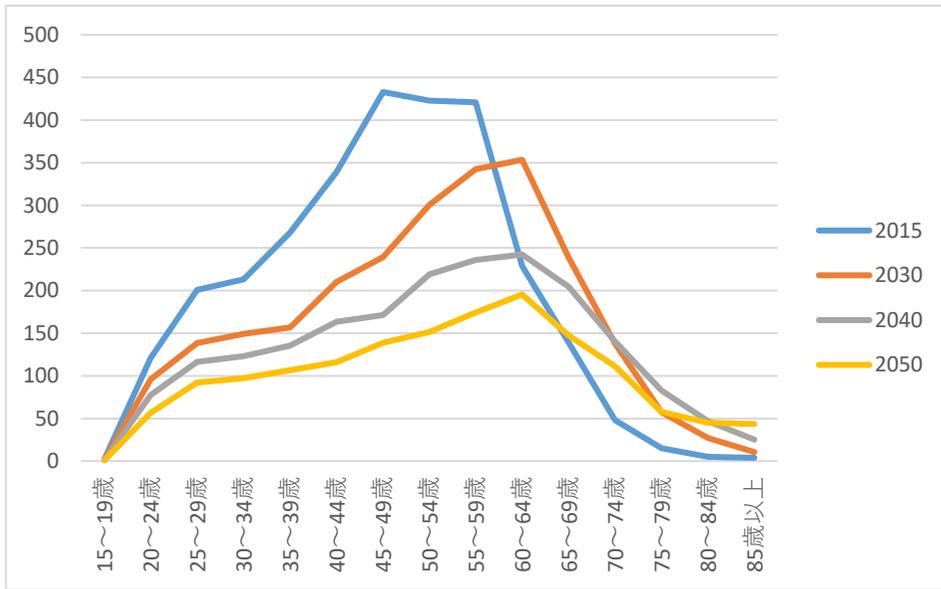
今治市

教育学習支援業人口

2050/2015

53.6% 愛媛県

68.0%

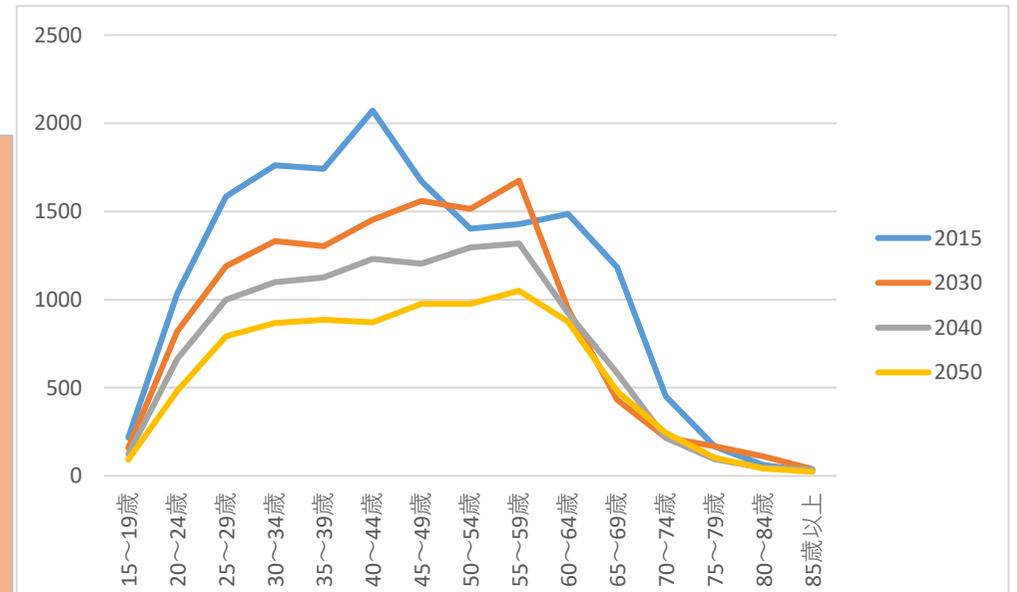
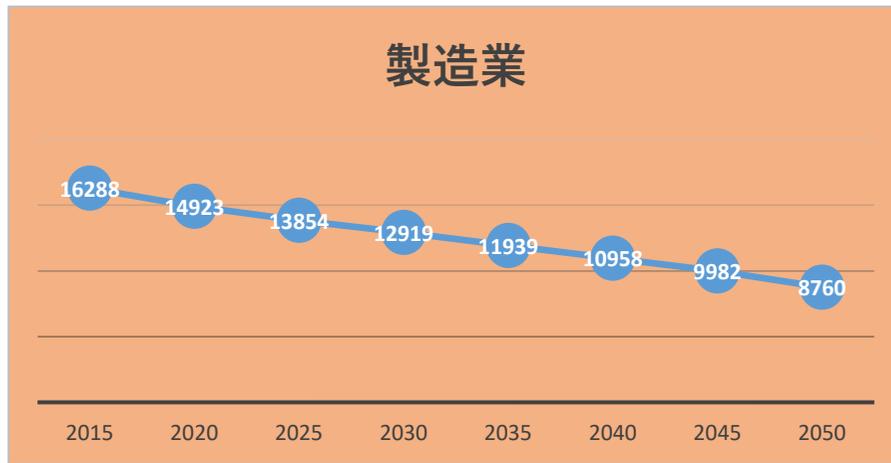


製造業人口

2050/2015

53.8% 愛媛県

50.2%



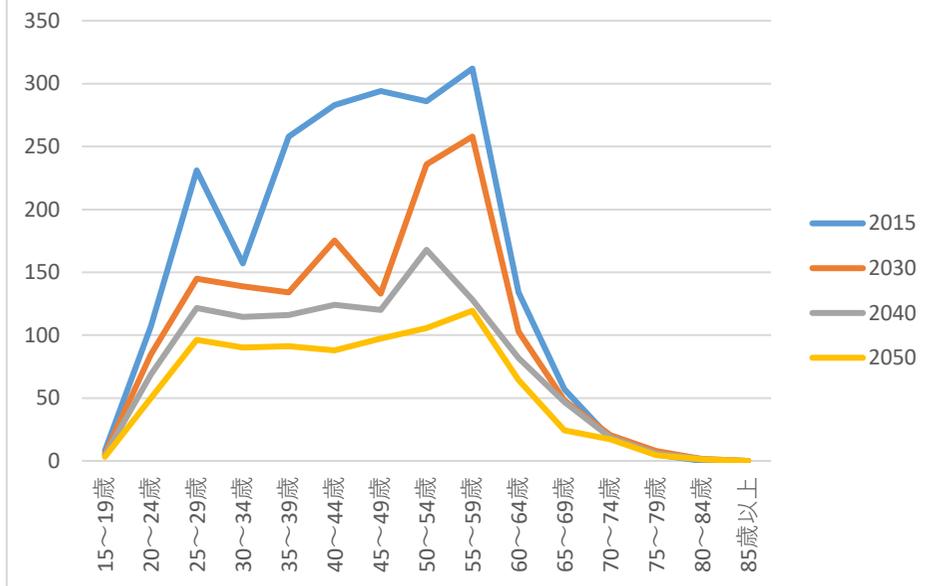
今治市

公務人口

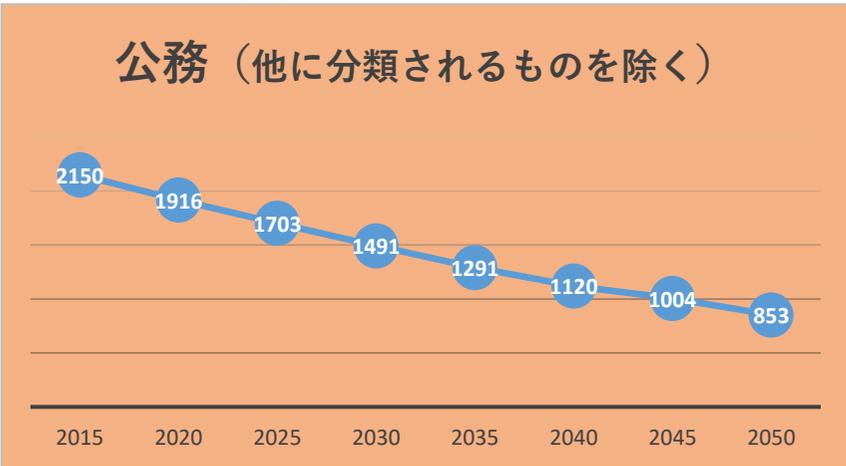
2050/2015

39.7% 愛媛県

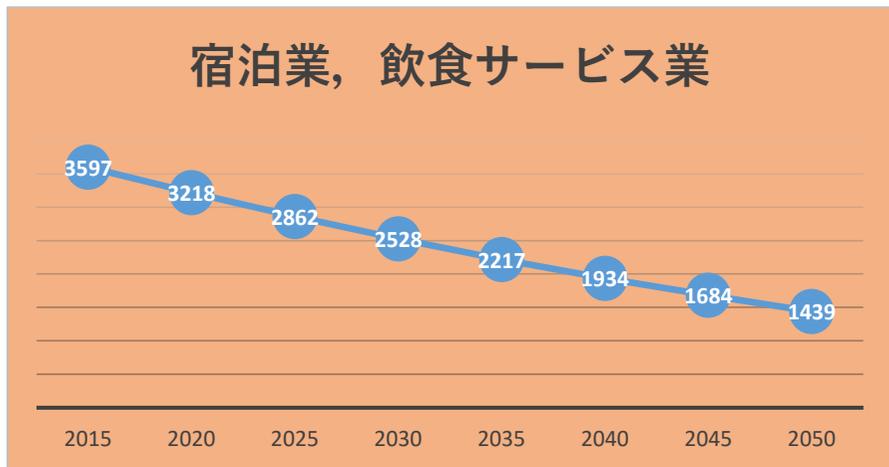
64.5%



公務 (他に分類されるものを除く)



宿泊業, 飲食サービス業

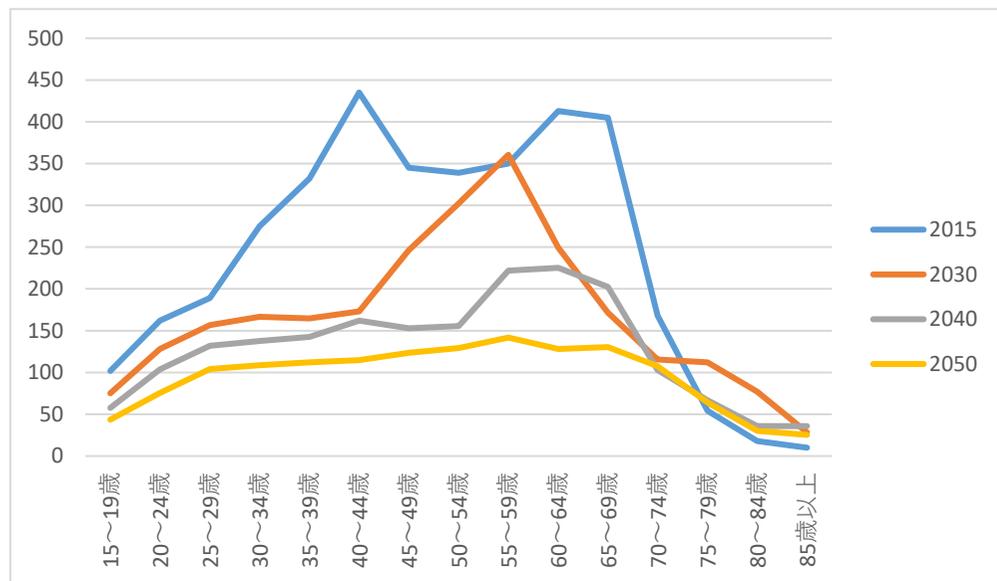


宿泊業, 飲食サービス業人口

2050/2015

40.0% 愛媛県

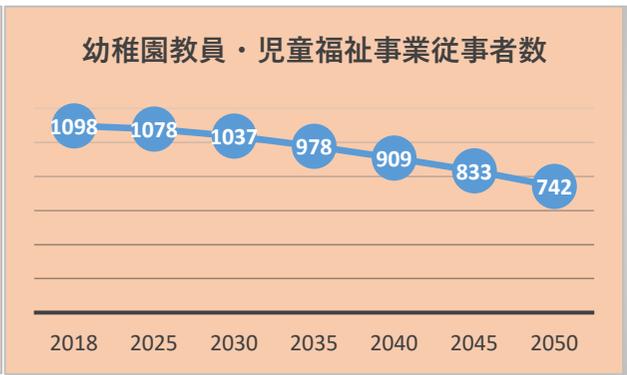
65.8%



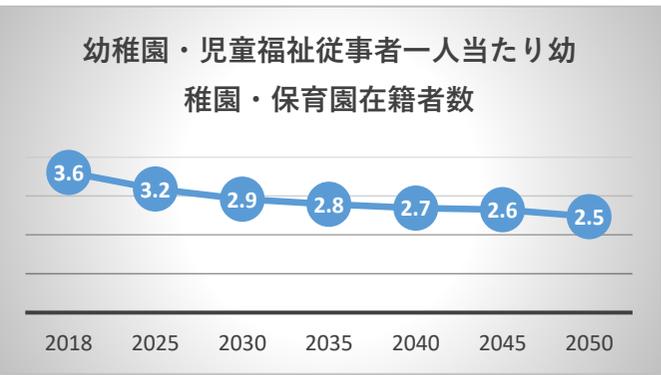
今治市2050/2018 46.3% 愛媛県



愛媛県 55.2%

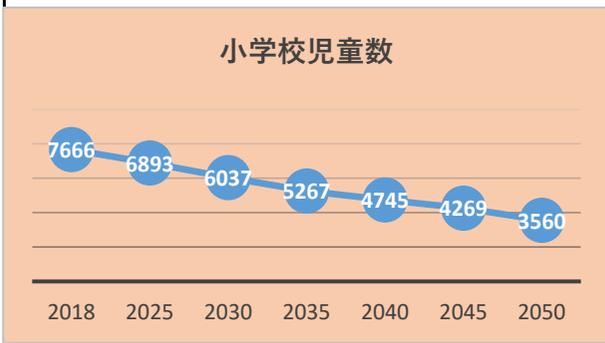


愛媛県(2018) 3.07

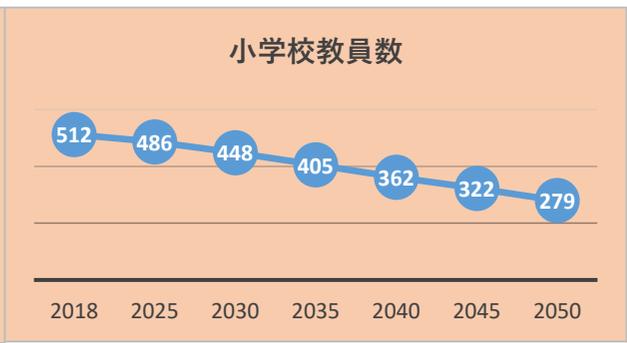


<保育園>保育対象児がすべて0歳児の場合保育士1人で最大3人、保育対象児の年齢が0から5歳まで均等に存在する場合、保育士1人あたり最大15.83人
<幼稚園>1学級の幼児数は、35人以下が原則

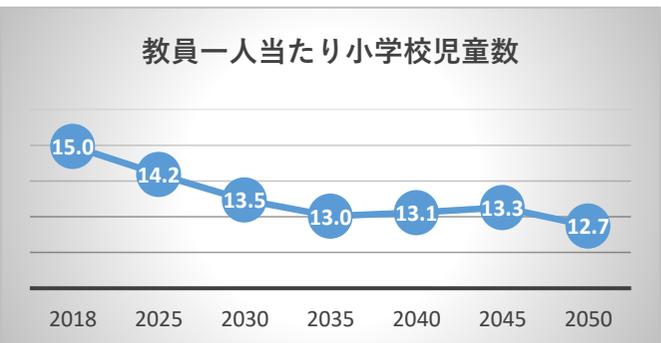
2050/2018 46.4% 愛媛県



愛媛県(2018) 57.1%

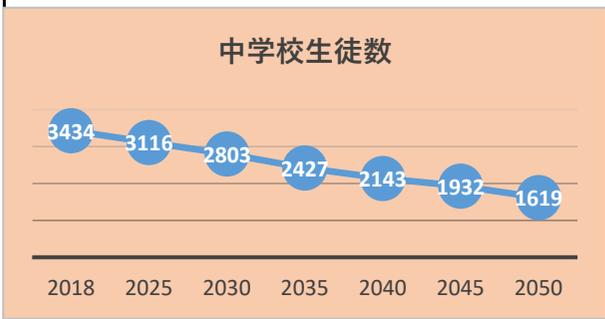


愛媛県(2018) 14.1

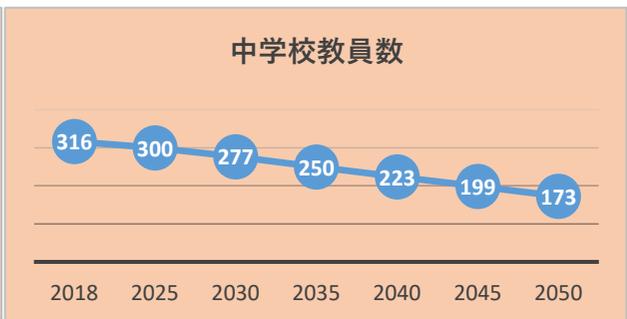


<小学校>同学年の児童で編制する学級(単式学級)は40人(1年生含む場合は35人)、2以上の学年の児童で編制する学級(複式学級)は16人(1年生含む場合は8人)、特別支援学級は8人が上限

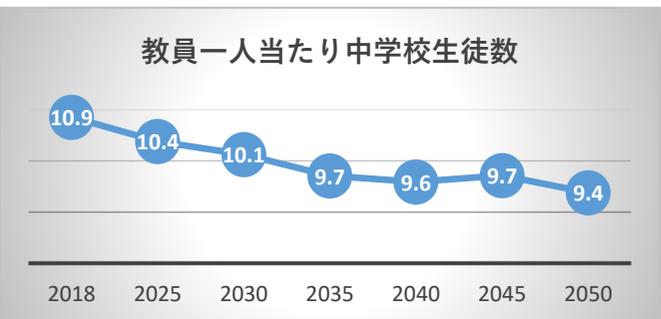
2050/2018 47.1% 愛媛県



愛媛県(2018) 57.7%

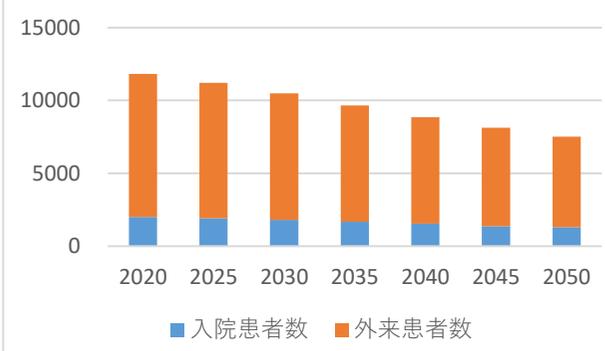


愛媛県(2018) 10.6

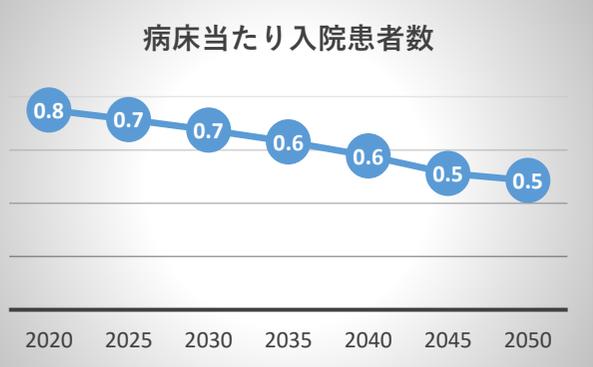


<中学校>同学年の児童で編制する学級(単式学級)は40人、2以上の学年の児童で編制する学級(複式学級)は8人、特別支援学級は8人が上限

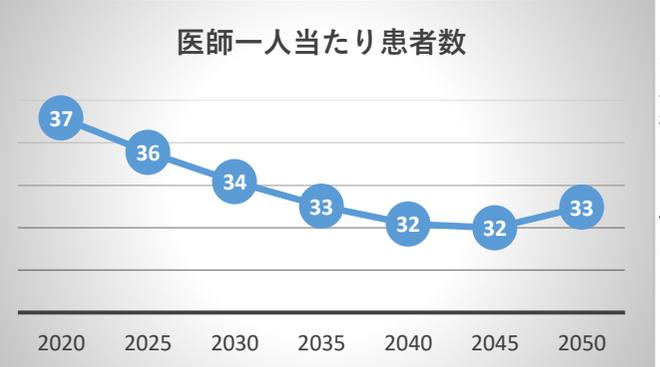
今治市2050/2020 63.5% 愛媛県



75.3% 愛媛県(2018)

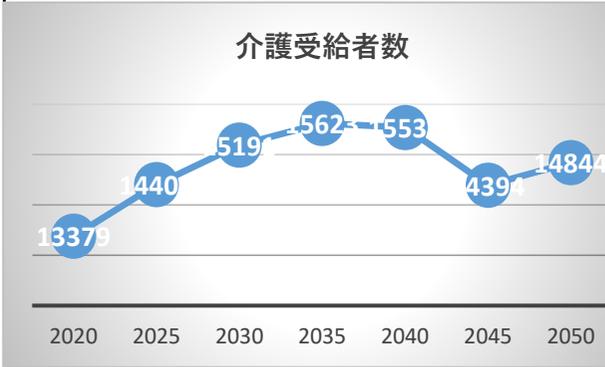


27.3

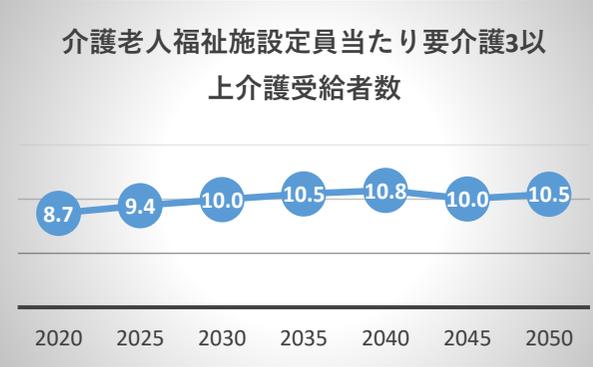


一般病院における病床区分別の人員配置標準は、一般病棟入院は患者16人に対して医師1人、療養病棟48人に対して1人、外来は40人に対して1人

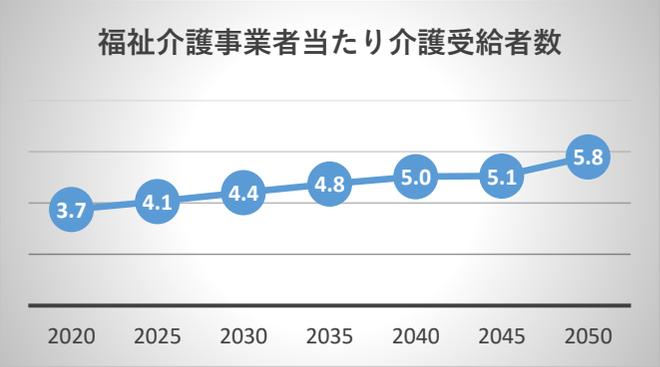
2050/2020 110.9% 愛媛県



124.2% 愛媛県(2018)

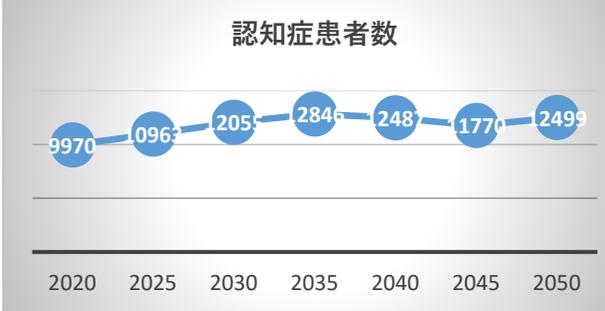


3.4



介護老人保健施設に置くべき、看護・介護職員は入所者の数が3人（その端数を増すごと）に1人以上

医療・介護



2050/2020 125.4% 愛媛県 148.1%



今治市	今治市	愛媛県	単位
2017	29.0	264.8	億円/年
道路維持管理費概算	102.0	765.6	億円/年
公有財産建物維持管理費概算	58.5	—	m ²
1人当たり道路面積	6.0	—	m ²
1人当たり公有財産建物床面積	0.17	—	m ²

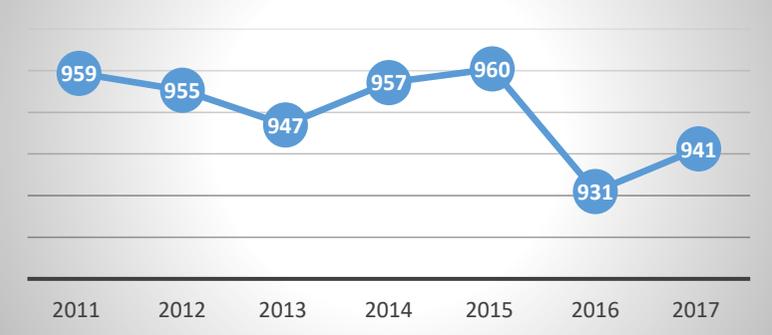


公有財産建物維持管理費概算

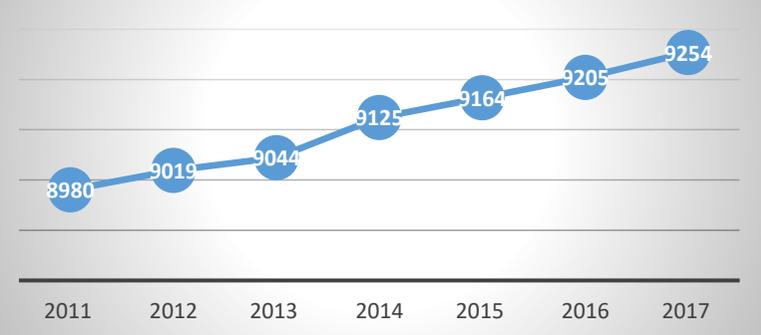
30年で大規模改修を行い、60年で建て替えを行うものと考え、現存する公共施設の半分が今後大規模改修にかかり、半分が建て替えにかかると仮定する。この費用は起債の償還年数が30年間であることに鑑み、30年間に平準化されるものとする。この仮定の下に、延床面積を半分に割った値をさらに30で割り、それぞれに大規模改修の原単位25万円/m²と建て替えの原単位40万円/m²を乗じて足し合わせたものを、年間の維持・更新費とする。

公有財産・道路

公有財産建物床面積 (1000m²) 実績



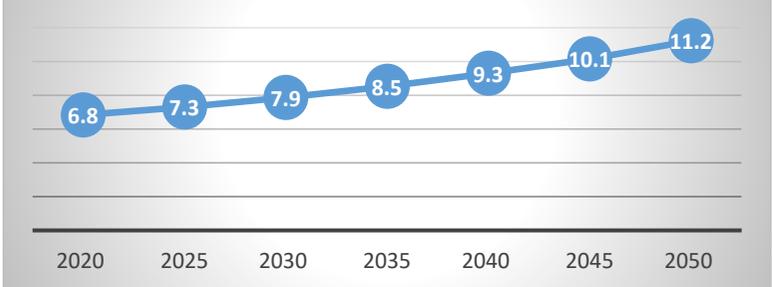
道路面積 (1000m²) 実績



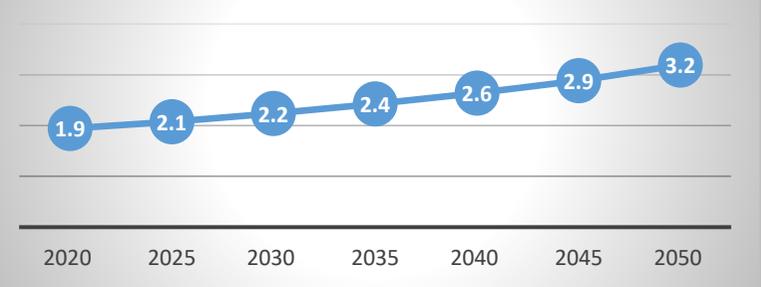
道路維持費用概算

15年で更新していくものと考え、道路面積を15で割った値に原単位 (4700円/m²) を乗じて年間の維持・更新費を算出した。

人口一人当たり公有財産建物維持管理費



人口一人当たり道路維持費用



今治市				
	2020	2030	2040	2050
人口	149228	129722	109772	90821
世帯数	65637	60349	52846	44535
住宅件数/世帯数(2015)	0.98			
将来必要住宅数		58951	51622	43503
1住宅あたり延べ面積	99			
必要住宅床面積		5814878	5091970	4291136
既設住宅床面積(2018.9)	7387041			
既設住宅減失分		896813	766127	779543
既設住宅存続分		6490227	5724100	4944558
必要建て替え住宅床面積		(675350)	(632131)	(653422)
住宅供給可能性(件)		6847	6408	6624

住宅供給可能性

必要建て替え住宅床面積が、赤字の場合は、住宅が余ってくるということ
住宅供給可能性が、赤字の場合は、住宅が余らないということ



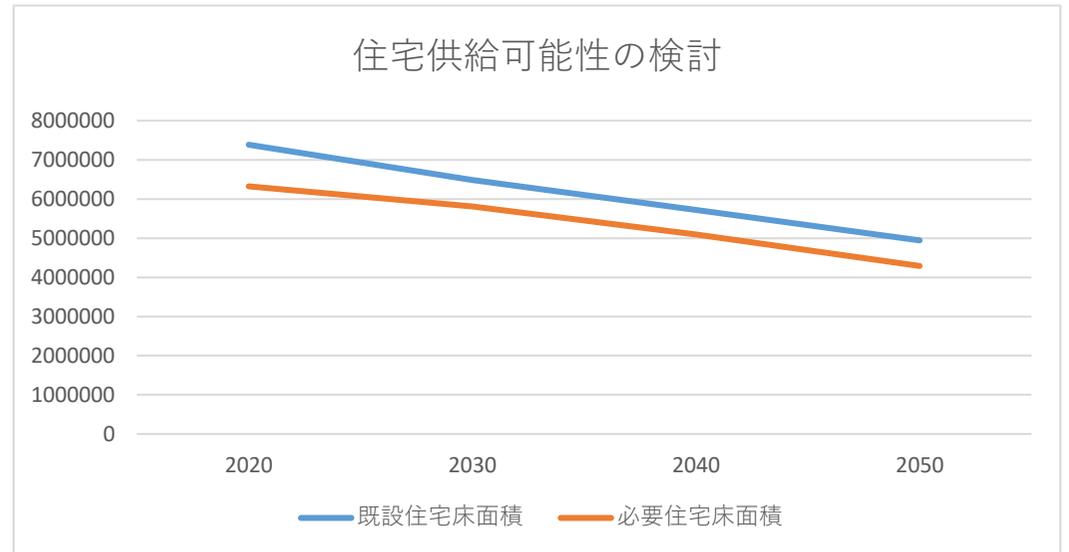
この項目は、人口15000人以上の市町村のみ表示します。

人口は社人研の2045までの推計人口(2050はトレンド延長)

世帯数は、各都道府県の世帯数トレンドを延長する形で都道府県別に推計

住宅件数/世帯数、1住宅あたり延べ面積は、該当自治体の最新データ

減失率仮定 築41-50年 0.4 築51年以上 0.6



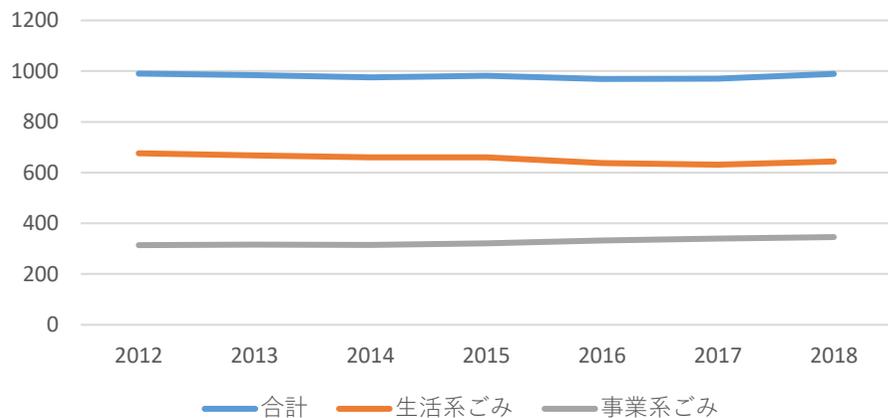
今治市

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018/2012
ごみ総排出量 (t/年)	61491	60421	59263	59058	57936	57486	58005	94%
最終処分量 (t/年)	10296	9834	9488	9451	8939	7348	5510	54%
1人1日当たりごみ排出量合計(g)	990	984	975	982	969	971	989	100%
1人1日当たり生活系ごみ排出量(g)	676	668	660	661	637	631	643	95%
1人1日当たり事業系ごみ排出量(g)	314	316	315	321	332	340	346	110%
リサイクル率%	17.8	18.2	17.4	16.9	16.6	16.3	13.8	—

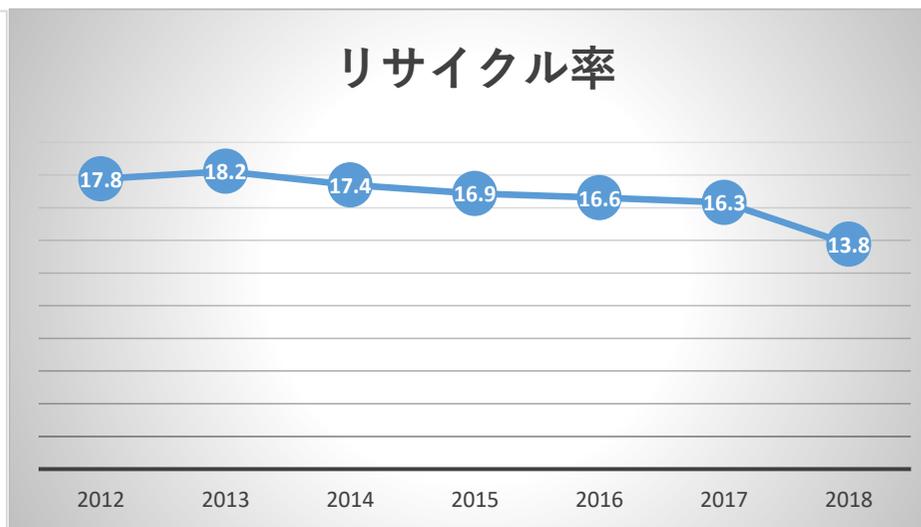


廃
棄
物

1人1日当たりごみ排出量 (g)

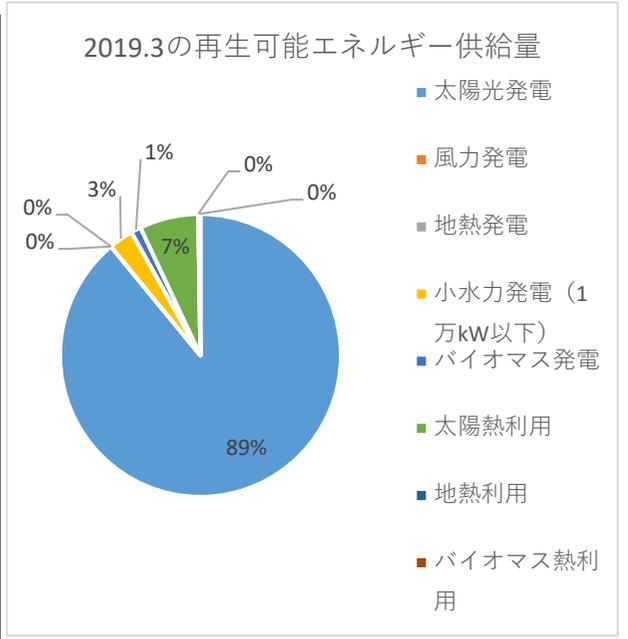


リサイクル率



リサイクル率(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)*100

今治市		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月			
再生可能エネルギー供給量 (供給量はテラジュール (TJ))		供給量									
太陽光発電		162	358	603	897	1302	1406	1567			
風力発電		0	0	0	0	0	0	0			
地熱発電		0	0	0	0	0	0	0			
小水力発電 (1万kW以下)		37	37	37	37	50	50	50			
バイオマス発電		0	0	0	0	0	20	20			
再生可能エネルギー発電 (小計)		199	396	640	934	1351	1476	1637			
太陽熱利用		106	118	100	102	112	113	119			
地熱利用		0	0	0	0	0	0	0			
バイオマス熱利用		0	0	7	7	6	4	4			
再生可能エネルギー熱 (小計)		106	118	106	108	118	118	124			
再生可能エネルギー供給量 (合計)		305	514	746	1042	1470	1594	1761			
		2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2030	2040	2050
地域エネルギー自給率	%	2.84%	5.05%	7.68%	10.72%	15.68%	16.97%	18.75%	21.70%	24.78%	29.41%
地域エネルギー自給率	rank	938	926	961	913	823	818	834	2019年の再エネ導入量のまま、人口減少にともなうエネルギー需要の減退分のみ勘案して、地域エネルギー自給率を試算した場合		
再エネ供給密度	TJ/km ²	0.73	1.20	1.74	2.17	3.42	3.70	4.09			
再エネ供給密度	rank	864	856	854	853	731	742	763			



(地域エネルギー自給率) = (再エネ供給量) / (民生 + 農林水産業用エネルギー需要)

(再エネ供給密度) = (再エネ供給量) / (面積) rank : 全国の市町村1741箇所中順位

TJ=10¹²J

再生可能エネルギーは、倉阪研究室 + 環境エネルギー政策研究所「持続地帯2019年度報告書」の収集データより。<https://sustainable-zone.com/>
2014.3のデータは、一般廃棄物由来のバイオマス発電/熱利用を含んでいない。2015.3以降は、これらを含む。



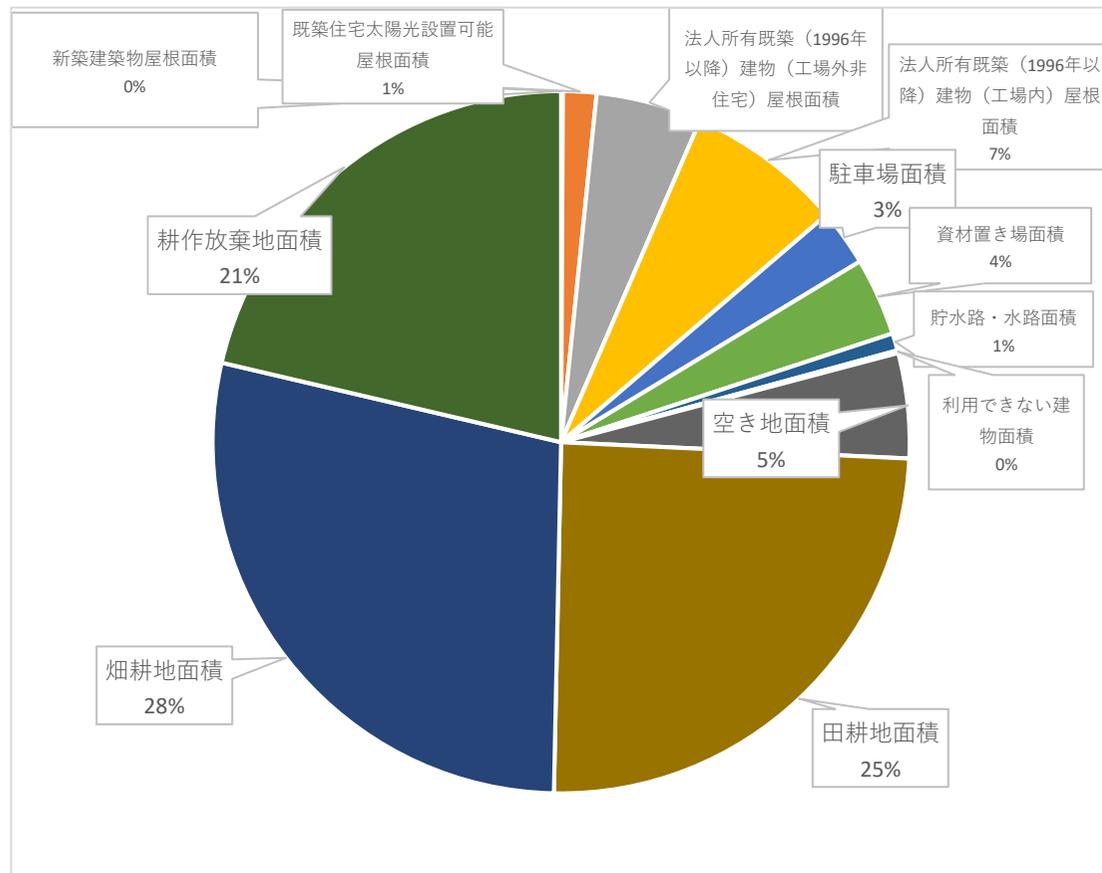
今治市	
2018 (TJ)	
民生・農林水産業用電力需要	7059
民生・農林水産業用熱需要	1962
ガソリン消費熱量	2477
軽油(輸送)消費熱量	1192
LPG(輸送)消費熱量	35
民生・農林水産・輸送用需要	12725
m ²	
新築建築物屋根面積	72476
既築住宅太陽光設置可能屋根面積	1374663 (1996年以降建築分・太陽光未設置)
法人所有既築工場外非住宅屋根面積	4345273 (1996年以降建築分のみ)
法人所有既築工場内屋根面積	6425767 (1996年以降建築分のみ)
駐車場面積	2315132
資材置き場面積	3188000
貯水路・水路面積	707430
利用できない建物面積	109616
空き地面積	4285176
田耕地面積	21800000
畑耕地面積	25100000
耕作放棄地面積	18940000
太陽光発電設置可能面積	88663532
区域面積	419130000

エネルギー

この項目は人口15000人以上の市町村のみ表示します。

エネルギー自給率(民生+農林水産+輸送) 13.8% 輸送分を含む自給率
 太陽光最大設置ケース 196.1% 輸送分を含む自給率

太陽光発電設置可能面積のうち、耕地への営農型太陽光発電は15%、耕作放棄地は30%、その他の屋根などは50%に太陽光発電を置いた場合



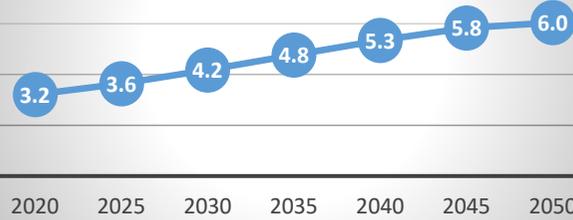
今治市

愛媛県(2018)

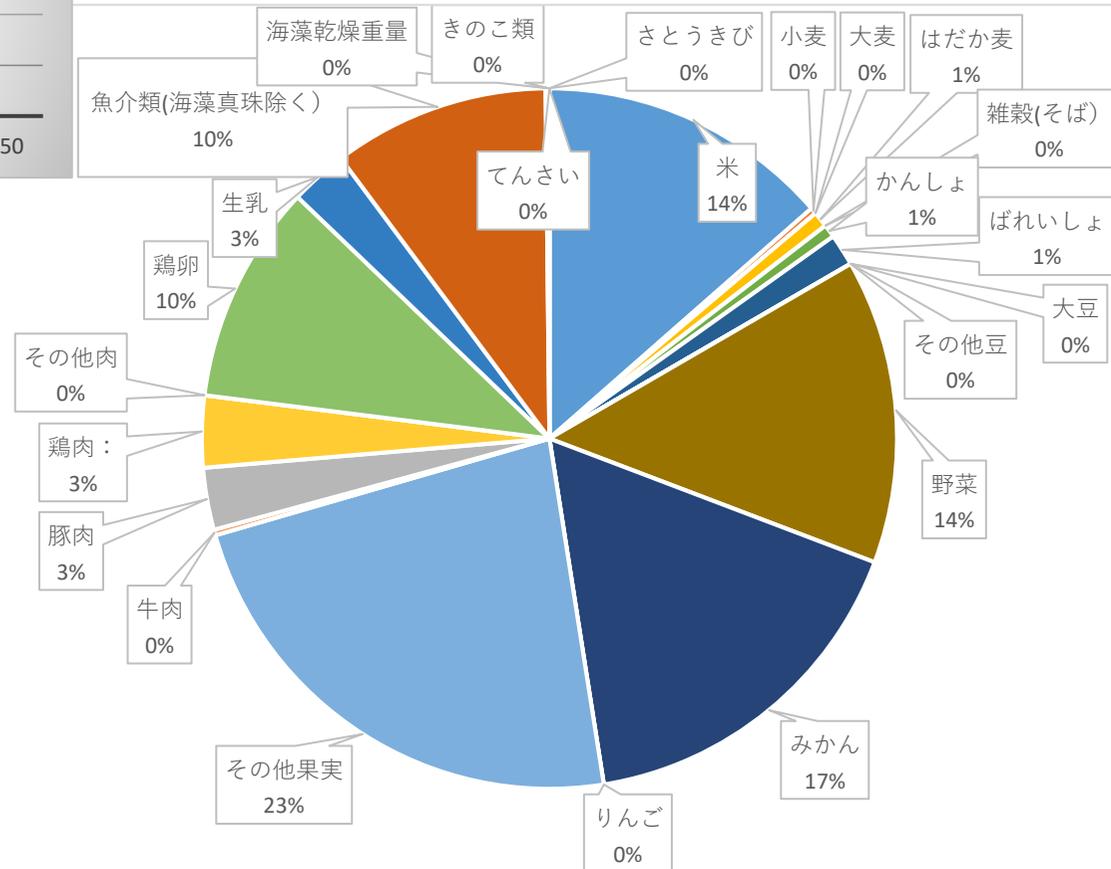
1.48 ha/人

(トン)

農業人口一人当たり耕地面積



食料生産量(重量ベース)



米	7210
小麦	151
大麦	0
はだか麦	384
雑穀(そば)	0
かんしょ	322
ばれいしょ	785
大豆	2
その他豆	0
野菜	7460
みかん	8887
りんご	0
その他果実	12228
牛肉	137
豚肉	1519
鶏肉	1755
その他肉	0
鶏卵	5374
生乳	1407
魚介類(海藻真珠除く)	5341
海藻乾燥重量	93
てんさい	0
さとうきび	0
きのこ類	0

農地・農漁業

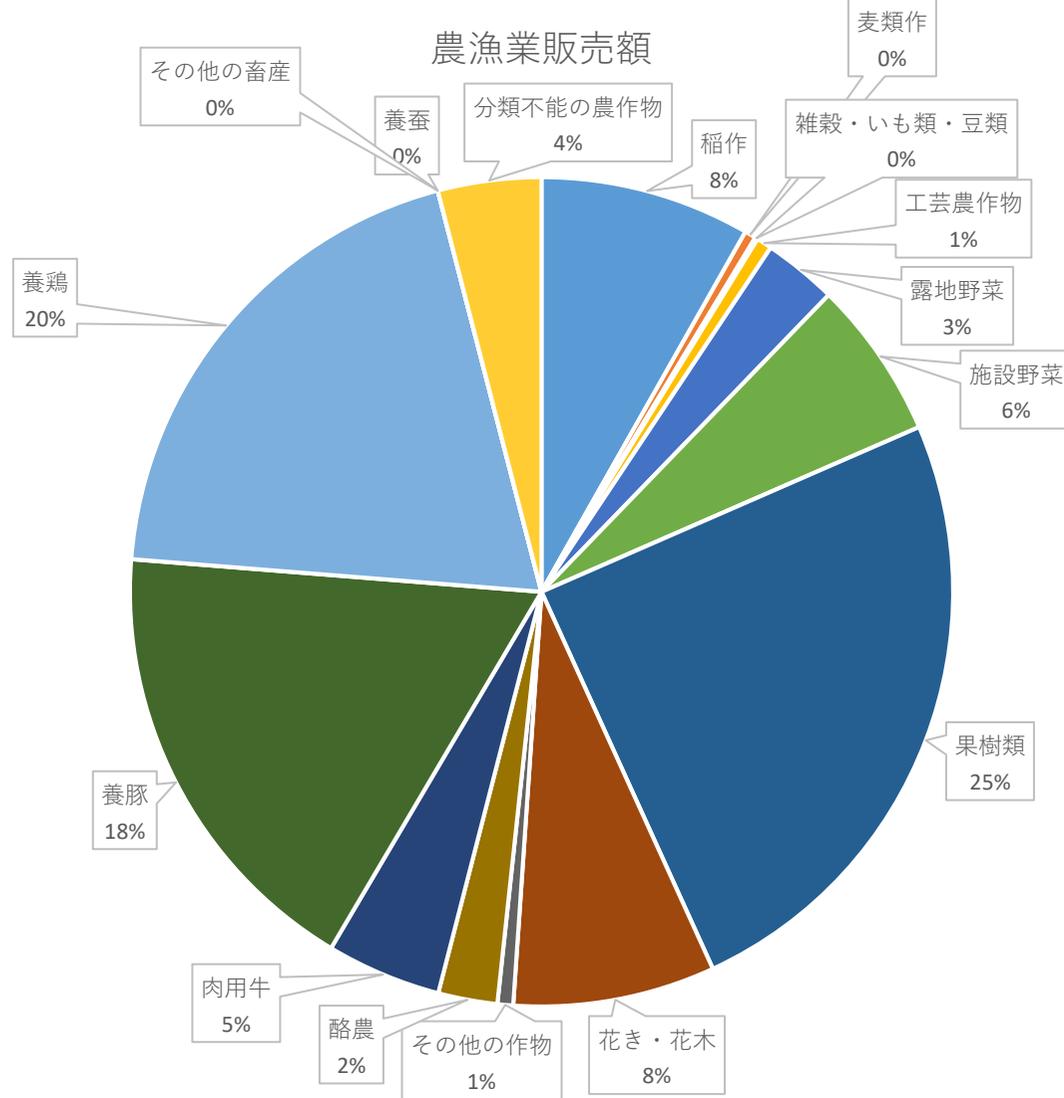
	今治市
耕地面積	4690 ha
耕作放棄地面積	1894 ha
耕作放棄率	28.8%
食糧自給率(2018)	26.5%
食糧自給率ランク	1162 <small>(市町村以外は0表示です)</small>

耕作放棄率 = (耕作放棄地面積) / (耕作放棄地面積 + 耕地面積)

ランク：全国の市町村1741箇所中順位

食料生産量・食糧自給率データは、倉阪研究室 + 環境エネルギー政策研究所「永続地帯2019年度版報告書」から2018年度速報値

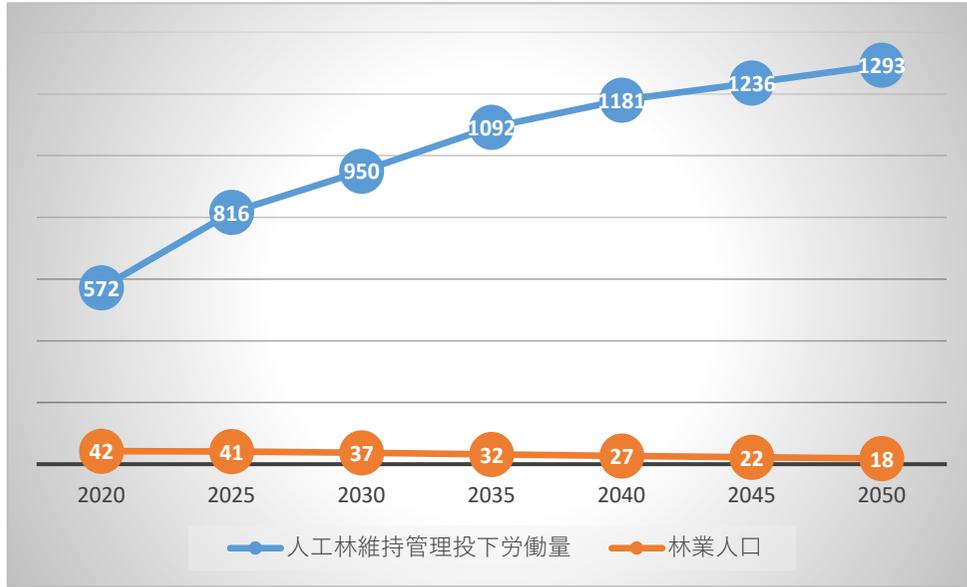
農漁業販売額



品目	(万円)
2010 (海面漁獲物・養殖は2013)	1233500
稲作	65640
麦類作	3495
雑穀・いも類・豆類	825
工芸農作物	4825
露地野菜	22985
施設野菜	49295
果樹類	196175
花き・花木	63085
その他の作物	4890
酪農	18500
肉用牛	35825
養豚	140850
養鶏	156555
養蚕	0
その他の畜産	20
分類不能の農作物	32235
海面漁獲物等	317650
海面養殖	120650
(出所) RESAS「農作物販売金額」「海面漁獲物等販売金額」	



今治市			2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
当該市町村の林野面積	22367 ヘクタール (2015年)	林業人口予測	42	41	37	32	27	22	18
国内の林野面積に占める比率	0.088% (2015年)	人工林維持管理必要労働量	2019	2024	2029	2034	2039	2044	2049
林野率	53.4%	充足可能率	572	816	950	1092	1181	1236	1293



人工林維持管理投下労働量は、各年-1の予測



人工林維持管理必要労働量：当該市町村に存在すると推計された10齡級（46年）以上の人工林について年間2%ずつ伐採し、その後に植林することによって人工林面積を維持する場合に、伐採と維持管理に必要な労働量（人／年）を推計したものの。

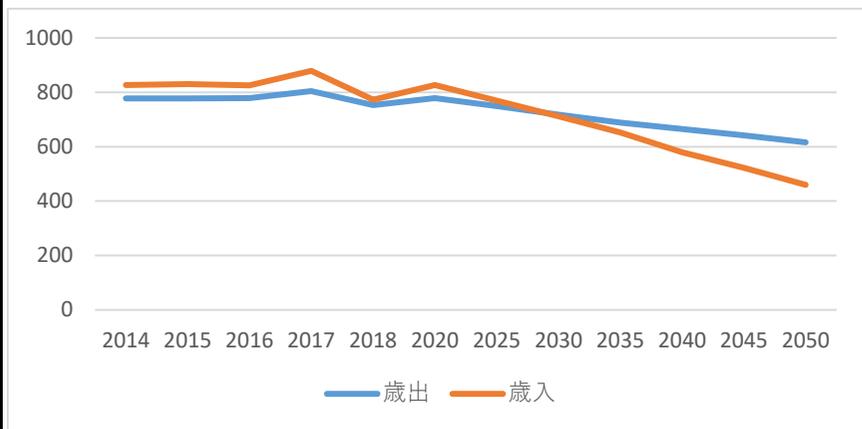
当該市町村の耕地面積	4690 ヘクタール	米作付面積	1450 ヘクタール
田耕地面積	2180 ヘクタール	畑作付面積	162 ヘクタール
畑耕地面積	2510 ヘクタール	野菜作付面積	52 ヘクタール
耕作放棄地面積	1894 ヘクタール	果樹作付面積	106 ヘクタール

農業人口予測	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
	2777	2110	1604	1258	1039	907	782
耕地面積維持管理必要労働量概算	710						

営農類型別の農業経営（農業生産物の販売を目的とする経営体・1経営体あたり平均・全国水田作・畑作・野菜作・果樹作）の月平均農業経営関与者（人）・自営農業労働時間・経営耕地面積の比率を固定して算出

今治市

総務省「市町村別決算状況調」の歳出（性質別）、歳出（目的別）、歳入の各項目を以下のように連動させて推計した。



歳出（性質別）の仮定 人件費：公務人口、物件費・維持補修費：固定、扶助費：年少人口+高齢人口に連動、補助費等：総人口に連動、普通建設事業費・災害復旧事業費：固定、失業対策事業費：総人口に連動、公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金：固定、繰出金：8割を（年少人口+高齢人口）に連動、前年度繰上充用金：固定

歳出（目的別）の仮定 議会費：固定、総務費：5割を総人口に連動、民生費<うち、社会福祉費：（年少人口+高齢人口）に連動、老人福祉費：高齢人口に連動、児童福祉費：年少人口に連動、生活保護費：総人口に連動、災害救助費：固定>、衛生費・労働費：総人口に連動、農林水産業費・商工費：生産年齢人口に連動、土木費・消防費：固定、教育費<うち、教育総務費：固定、小学校費・中学校費・高等学校費・特別支援学校費・幼稚園費：5割を年少人口に連動、社会教育費・保健体育費(1)体育施設費等：5割を総人口に連動、保健体育費(2)学校給食費：年少人口に連動、大学費：5割を年少人口に連動>、災害復旧費・公債費・諸支出金・前年度繰上充用金：固定

歳入の仮定 地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金：生産年齢人口に連動、地方消費税交付金：総人口に連動、ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・軽油引取税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金・使用料・手数料：生産年齢人口に連動、国庫支出金：総人口に連動、国有提供施設等所在市町村助成交付金：生産年齢人口に連動、都道府県支出金：総人口に連動、財産収入・寄付金・繰入金：生産年齢人口に連動、諸収入・地方債・特別区財政調整交付金：総人口に連動

財政

(億円)	歳出(性質別)	歳出(目的別)	歳出(平均)	歳入	歳入-歳出
2014	777	777	777	826	49
2015	777	777	777	830	53
2016	779	779	779	825	46
2017	777	831	804	879	75
2018	777	729	753	773	20
2020	779	779	779	827	48
2025	751	747	749	769	20
2030	721	715	718	712	(6)
2035	694	683	688	652	(36)
2040	674	657	665	580	(85)
2045	653	631	642	522	(120)
2050	631	601	616	460	(156)

2018年まで実績

全国・都道府県未来カルテについては、全国または当該都道府県内の各市町村の財政データ予測を集計したものになります。国または都道府県財政の予測ではありません。

財政力指数	0.55
実質収支比率	9.40
実質公債費比率	12.80

2017年



財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

実質収支比率：実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質公債費比率：公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合。実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。

（出典）総務省「地方財政白書」用語の説明などから

未来カルテは、研究プロジェクト「オポッサム(OPoSuM-DS／OPoSSuM)」(研究代表者：千葉大学倉阪秀史)の成果物です。今後、改良を加え、バージョンアップを進めていきます。各種統計データを加工して作成しております。一部データ欠損がある場合があります。詳細は、recpa@chiba-u.jp tel.&fax.043-290-3585 にお問い合わせください。未来カルテの更新情報は、<http://opossum.jpn.org/> にも掲載します。



OPoSuM-DSは、環境研究総合推進費2-1019「基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究」(2019-2021：研究代表者倉阪秀史)の愛称です。OPoSSuMは、科学技術振興機構社会技術研究開発センター「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」(2014-2019：研究代表者倉阪秀史)の愛称です。

Open Project on Supporting-tools for Municipalities towards De-carbonized Societies : OPoSuM-DS

Open Project on Stock Sustainability Management : OPoSSuM

○ 未来シミュレータの構造

